

特定非営利活動法人 S O H O未来塾

第 2 2 期 通 常 総 会

日 時 : 令和 7 年 5 月 24 日 (土) 午前 10 時

会 場 : 特定非営利活動法人 S O H O未来塾
〒390-0814 松本市本庄 1 丁目 4 番 10 号 KOMATSU マンション 1 F

次 第 :

1. 開 会
2. 議長の選出
3. 議事録署名人の選任
4. 議事
第 1 号議案 令和 6 年度事業報告の件
第 2 号議案 令和 6 年度決算報告の件
第 3 号議案 令和 7 年度事業計画(案) の件
第 4 号議案 令和 7 年度事業予算(案) の件
5. 閉 会

添付資料

- 別紙 1 貸借対照表、財産目録、財務諸表の注記 . . . P 14～16
別紙 2 令和 5 年度収支概観 . . . P 17

第1号議案 令和6年度事業報告

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

特定非営利活動法人 S O H O 未来塾

1. 事業の成果

当法人は、今期も法人設立当初の理念「障がい者の在宅就労支援」に加え、企業等に就職する「障がい者の一般就労支援」を積極的に進めてまいりました。すなわち、障がい者の「福祉的就労」にとどまらず、それを希望し準備のできた方には （企業等に就職する）一般就労支援に最も注力してきました。

そして令和4年4月からは、この「一般就労支援」をより強固にするため、新たな事業「就労移行支援事業」にも取り組んできており、この事業も今期で3年を経過したところです。

その結果、今期は在宅勤務スタイルで在京企業に1名、また通勤スタイルで近隣企業他に3名の合計4名を送り出す(就職する)ことができました。

就職先	対象事業	
	就労継続支援 B 型事業	就労移行支援事業
在京ネット系企業（在宅勤務型）	1 名	
県内行政関連（通勤型）	1 名	1 名
県内民間企業（通勤型）	1 名	
合 計	3 名	1 名

また、今期は職員の退職が連発しハローワーク経由で職員の補充を試みてきましたが、まだ満足できるパワー・スキルに達せず、継続的に人材募集に力を割いているのが現状です。

その職員パワーが不足する中で利用者の就職活動にそれなりの実績を残した結果、皮肉にも、(利用者欠員をカバーするための)新規利用者の獲得・受託業務の消化面等、福祉系事業所特有の副作用が顕在化して職員に大きな負担を強いる結果となり、今期も職員全員で「何とか乗り切った」というのが正直なところです。

反面、県内の支援者とハローワーク等に当センターの知名度が上がり、県内全域から「是非とも支援し欲しい」として紹介されてくる利用者が増えてきたことと、ハローワークの仲介で企業とのチャネルが増えてきたのが嬉しいニュースです。

また決算面においては、(就労継続支援 B 型事業を経営の中心に据えています)利用者の利用延日数が一時に比してかなり減少したにも関わらず(ギリギリですが)黒字を達成することができました。

当法人の理念については、そのほとんどの部分を「未来塾障害者就労支援センター」の3事業で具現化しており、ページ2以降に詳述します。

また、現在の会員数は40名になりました。(死亡で1名減)

事業全体は下記4本柱で、以下この順に説明いたします。

- | | |
|--|--------|
| 1)長野県障がい者ITサポートセンター運営事業（長野県から受託） | |
| 2)障がい者就労継続支援B型事業 定員20名(未来塾障害者就労支援センター) | } 多機能型 |
| 3)障がい者就労移行支援事業 定員 6名(未来塾障害者就労支援センター) | |
| 4)障がい者就労定着支援事業 (未来塾障害者就労支援センター) | |

(1)長野県障がい者ITサポートセンター運営事業

平成16年1月より長野県から継続的に受託している当事業は、予定した事業を全て消化して終了しました。以下、長野県に提出した「完了報告書」からの抜粋です。

1)ITに関する利用相談

①パソコントラブル関連

パソコンサポートの全体件数は下表のとおりです。

	電話問い合わせ	Fax 問い合わせ	メール問い合わせ	来所	訪問支援	預かり作業
合 計	111	0	1	26	26	22

②パソコントラブル以外の相談

省略

2)タブレット端末の利用促進

タブレット講習会を3会場で企画し、視覚障がい者向けiPhone講習(1回)と一般障がい者向けiPad講習(2回)を開催しました。

3)障害福祉サービス事業所への訪問講習

2事業所で「Wordを用いた広告チラシの作成」の講習を実施しました。

4)ITに関する障がい者の就労支援

合計7件に対応しましたが、全て「在宅就労」希望で、全員に対して「在宅就労に至る複数の道筋」を説明しながら支援しました。

5)テレワークの推進

①テレワークセミナー

令和7年3月26日(水)午後、オンライン形式で実施しました。

(2)未来塾障害者就労支援センターを取り巻く環境並びに目標等

昨今「テレワークスタイルによる就労」は社会全般に浸透し始めており、最近では当法人の理念を実現しやすい外部環境になりつつあることは間違いありません。

その反面、当センターが支援する最近の支援対象者(障がい者)は、事業発足当初とかなり異なっており、精神系の方が多くなり、請けた業務の安定的消化がままならない状況も発生し、また、一般就労(就職)に導く際も、以前に比してより大きなエネルギーが必要になってきました。

また、当センターは下記3点が同業他社と特に大きく異なる点でもあります。

①長野県全域が支援対象のため、支援会議等で長野県全域に出向く必要がある

②在宅就労スタイルでは、月に一度の直接面談を含め、特別な運用が課せられている

③在宅就労スタイルの利用者にセンターから貸与しているパソコンのトラブル対応も頻発する

それらを含め、相変わらず経営と運営の両面で課題は山積していますが、今期も引き続き就労継続支援B型に加えて就労移行支援・就労定着支援の3事業セットで障がい者の就労に積極的に取り組んで参りました。

法人の理念「SOHO(テレワーク)スタイルによる障がい者の就労」を進めるに当たり当センターでは、

①通勤型・在宅型を問わず自立のために一般就労(就職)を希望する利用者に対しはその準備が整った方から積極的に支援して企業に送り出す

②「就職までは考えない利用者」に対しては、パソコン業務中心の就労支援を行い、工賃は月額平均3万円程度を目標とする

の2本立てで考えており、この点はこれまでと変わりありません。

(3)障害者就労継続支援B型事業

1)運営面

- ①今期末現在の利用者数は、定員20名に対し25名(通所利用者7名＋在宅利用者18名)です。
- ②一般就労(企業等への就職)実績は3名でした。
当センターでは、利用者の今後を踏まえてどう導くのがベストかを常に考えながら、お一人お一人に寄り添った丁寧な対応をしています。
そのため、「1人の就職」にもかなり大きなエネルギーを費やしており、一挙に大勢の方を就職に導くのは難しいのが現状ですが、それが当センターの作法でもあります。
- ③業務発注顧客の要望に対応するため現在は土・祝日も開所していますが、昨年度の営業(開所)日数は308日、年間延べ利用者数4,090人日(予定では4,320人日であったため予実対比は95%)、平均利用者数は定員20人に対し13.3人でした。

参考：年度毎利用者数推移			
年度	延べ利用者数	開所日数	平均利用者数
H30	5,061	306	16.6
H31	5,148	305	16.9
R2	5,529	305	18.2
R3	5,582	307	18.2
R4	5,302	308	17.3
R5	4,665	308	15.2
R6	4,090	308	13.3

- ④一般就労として送り出したい企業はそれなりに増えてきていますが、そのレベルに達している人材(利用者)が少なく、もどかしい思いもあります。
- ⑤今期、「苦情の申立て」はありませんでした。

2)事業(生産活動)面

- ①業務の受注先はこれまで同様在京ネット系企業と長野県、松本市が中心でしたが、期の途中で業務発注の打ち切り等もあり、受注総額は予定額600万円をかなり下回り、384万円にとどまりました。
なお、受注額挽回のための営業活動も、職員体制と業務消化体制の双方が不安定だったため、思うように進めることができませんでした。
- ②月額平均工賃は25,261円となり、前期(35,125円)に比してかなり下がりました。なお、時給単価は340円でした。
令和5年度実績分から利用者の月額平均工賃の算出方式が大きく変わり、“当センターの実態を少しだけ正確に示せる方式”に近づきました。
しかしそれでも、作業時間が単純総平均で1日3時間程度の実績でしかなく、月額工賃を上げるためには、利用者のこの“作業時間”をいかにして伸ばすかに知恵を絞っているところです。
- ③生産活動における収支差額(収入から工賃及び必要経費を除いた額)となる61,903円は、来期に向けた「工賃変動積立金」に充当します。

(4)障害者就労移行支援事業

当センターの「就職支援」については就労継続支援B型事業と一体で考えており、当事業単体での黒字化は絶対条件にしていますが、事業を開始して3ヵ年経過した現在も、実績面ではまだスローペースと言えます。

ただ、当センターでは前述したように“一般就労に送り出す人数さえ多ければ良い”との考え方はとっておらず、その就職が“利用者の今後の人生に本当に資するか”を意識したサポートを心掛けていることから、就職実績人数にはこだわっておりません。

1) 運営面

- ①一般就労実績は1名でした。
- ②年度途中の利用者数最大値は5名で、今期末現在の利用者数は5名です。(年間平均利用者数は、定員6名に対して4.5名)
- ③年間総利用日数は予定600人日に対して実績679日であった結果、予実対比は113%になりました。
- ④利用者には、事業所内の研修と職場実習に加えてITパスポート試験受験のための自習と実地訓練として就労継続支援B事業に係る受託業務の一部を消化していただき、この作業に対しては工賃をお支払いしています。
- ⑤開所日は平日のみとしています。
- ⑥今期、「苦情の申立て」はありませんでした。

2) 事業(生産活動)面

- ①本来的に、当事業は一般就労に送り出す(即ち就職する)のが主ミッションであり、“生産活動はスキルアップの1手段”と位置付けていることから工賃目標は設定しておらず、生産活動には注力していません。

(5) 障害者就労定着支援事業

平成30年6月に開始したこの事業は、当初2名を対象にスタートし今期末現在で14名となりましたが、支援者数の増加に伴って必要とするエネルギー量もかなり大きくなり、それなりに負担であったことは事実です。

また、当事業は採算性にかかわらず、当センターにとっては「本来的に取り組むべき事業の一つ」と受け止めて進めてまいりました。

- ①利用予定が年間108人月に対して実績148人月予実対比は137%でした。
- ②今期中における利用者の離職はありませんでした。
- ③今期、「苦情の申立て」はありませんでした。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款上の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	備 考
①障害者在宅就労に関する事業	ICTを利用した在宅就労						実施しなかった
②ITサポートに関する事業	ITコーディネーター(IT相談員)による相談事業	通年	全県	5人	186件	3,413	長野県から受託の「障がい者ITサポートセンター運営事業」
③パソコンボランティア養成・派遣事業							実施しなかった
④障害福祉サービス事業	・障害者就労継続支援B型事業 ・就労定着支援事業	通年	全県	8人	4,917人日(延べ人数)	65,734	在京ネット系企業のサイトチェック業務他
⑤ユニバーサルデザインに関する事業	ユニバーサルデザインの情報提供						実施しなかった
⑥障害者雇用促進に関する事業	障害者・高齢者向け地域関係機関との在宅就労会議						実施しなかった
⑦その他第3条の目的達成のために必要な事業							実施しなかった
				合 計		69,147	P6 活動計算書の事業費計に一致します

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	支払い額(千円)	備 考
①パソコン活用支援事業	ホームページの制作等					実施しなかった
②物品販売事業	作品販売					実施しなかった
				合 計	0	

第2号議案 令和6年度決算報告 (活 動 計 算 書)

特定非営利活動法人 SOHO未来塾

[税込] (単位:円)
自 令和6年 4月 1日 至 令和7年 3月31日

	法人本部	特定非営利活動に係る事業				その他の事業	合計
		ITサポートに関する事業	就労移行支援	就労継続支援B	就労定着		
【経常収益】							
【受取助成金等】							
受取助成金			28,000	100,000			128,000
受取補助金							
【事業収益】							
(1) 特定非営利活動に係る事業							
①障害者在宅就労に関する事業							
②ITサポートに関する事業		3,413,000					3,413,000
③パソコンボランティア要請・派遣事業							
④障害福祉サービス事業			5,013,838	56,454,343	6,292,992		67,761,173
訓練・給付費			(5,013,838)	(52,161,556)	(6,246,836)		(63,422,230)
個人負担				(199,589)	(46,156)		(245,745)
事業収入				(3,840,698)			(3,840,698)
その他収入				(252,500)			(252,500)
⑤ユニバーサルデザインに関する事業							
⑥障害者雇用促進に関する事業							
⑦その他第3条の目的達成のために必要な事業							
(2) その他の事業							
①パソコン活用支援事業							
②物品販売事業							
【その他収益】							
受取 利息	15,182						15,182
経常収益 計	15,182	3,413,000	5,041,838	56,554,343	6,292,992	0	71,317,355
【経常費用】							
【事業費】							
(人件費)							
給料 手当(事業)			(1,549,000)	(15,880,692)	(1,936,000)		(19,365,692)
賞 与(事業)			(1,177,000)	(12,071,000)	(1,472,000)		(14,720,000)
法定福利費(事業)			(465,000)	(4,762,901)	(581,000)		(5,808,901)
人件費計			3,191,000	32,714,593	3,989,000		39,894,593
(その他経費)							
売上 原価				37,525			37,525
工 賃			143,340	3,760,155			3,903,495
工賃(交通費)			120,710	262,435			383,145
業務委託費	2,936,000			3,482,926			6,418,926
交 際 費(事業)				448,483			448,483
旅費交通費(事業)	334,000	200,000		3,627,705	200,000		4,361,705
通信運搬費(事業)	143,000	60,000		695,208			898,208
消耗品 費(事業)		20,000		718,455			738,455
修繕費 (事業)				5,720			5,720
水道光熱費(事業)			80,000	400,421			480,421
地代 家賃(事業)			850,000	4,469,400			5,319,400
保険料 (事業)			10,000	121,250			131,250
諸 会 費(事業)				15,000			15,000
租税 公課(事業)				363,160			363,160
書 籍			14,968				14,968
その他経費計	0	3,413,000	1,499,018	18,407,843	200,000		23,519,861
事業費 計	0	3,413,000	4,690,018	51,122,436	4,189,000		63,414,454
【管理費】							
(人件費)							
役員 報酬	(5,100,000)						(5,100,000)
人件費計	5,100,000						5,100,000
(その他経費)							
印刷製本費							
旅費交通費	(20,000)						(20,000)
通信運搬費							
消耗品 費							
接待交際費	(28,795)						(28,795)
減価償却費	(584,548)						(584,548)
貸倒引当金繰入額							
その他経費計	633,343	0	0	0	0		633,343
管理費 計	5,733,343	0	0	0	0		5,733,343
経常費用 計	5,733,343	3,413,000	4,690,018	51,122,436	4,189,000	0	69,147,797
当期経常増減額	△ 5,718,161	0	351,820	5,431,907	2,103,992	0	2,169,358
【経常外収益】							
貸倒引当金戻入				(13,000)			(13,000)
経常外収益 計	0			13,000			13,000
【経常外費用】							
経常外費用 計	0						
税引前当期正味財産増減額							2,182,558
法人税、住民税及び事業税							461,522
経理区分振替額							
当期正味財産増減額				1,721,036		0	1,721,036
前期繰越正味財産額				48,715,581		2,570,000	51,285,581
次期繰越正味財産額				50,436,617		2,570,000	53,006,617

P 5 の合計に一致します

決算報告 補足

(福祉事業に係る、生産活動／福祉事業活動別報告)

1. 生産活動

単位：円

	就労移行支援	就労継続支援B	就労定着支援	合 計
【収益】				
事業収入		3,840,698		3,840,698
その他収入				
工賃変動積立金		707,845		707,845
収益 計	0	4,548,543	0	4,548,543
【費用】				
利用者工賃	264,050	4,022,590		4,286,640
必要経費		200,000		200,000
費用 計	264,050	4,222,590	0	4,486,640
収支差額	(264,050)	325,953	0	61,903

2. 福祉事業活動

単位：円

	就労移行支援	就労継続支援B	就労定着支援	合 計
【経常収益】				
訓練・給付費	5,013,838	52,161,556	6,246,836	63,422,230
個人負担		199,589	46,156	245,745
助成金	28,000	100,000		
その他収入		252,500		252,500
経常収益 計	5,041,838	52,713,645	6,292,992	64,048,475
【経常費用】				
【事業費】				
(人件費)				
給料 手当(事業)	1,549,000	15,880,692	1,936,000	19,365,692
賞 与(事業)	1,177,000	12,071,000	1,472,000	14,720,000
法定福利費(事業)	465,000	4,762,901	581,000	5,808,901
(その他経費)				
売上原価		37,525		37,525
業務委託費		3,482,926		3,482,926
交 際 費(事業)		448,483		448,483
旅費交通費(事業)	200,000	3,627,705	200,000	4,027,705
通信運搬費(事業)	60,000	695,208		755,208
消耗品費(事業)	20,000	718,455		738,455
修繕費		5,720		5,720
水道光熱費(事業)	80,000	400,421		480,421
地代・家賃(事業)	850,000	4,469,400		5,319,400
保険料	10,000	121,250		131,250
諸 会 費(事業)		15,000		15,000
租税 公課(事業)		363,160		363,160
書 籍	14,968			14,968
雑 費(事業)				0
経常費用 計	4,425,968	47,099,846	4,189,000	55,714,814
収支差額	615,870	5,613,799	2,103,992	8,333,661

予算立案時の数値

経常収益 計	4,362,000	54,432,000	4,492,800	63,286,800
--------	-----------	------------	-----------	------------

訓練給付費関連の収入は、就労継続支援Bでは予定を割り込んだものの他の事業（就労移行支援と就労定着支援）が予定を上回ったため、総額で予定を達成できました。

監 査 報 告 書

令和 7 年 5 月 24 日

特定非営利活動法人 SOHO 未来塾

青 木 敏 殿

特定非営利活動法人 SOHO 未来塾

監事 成迫 升敏 印

私は、 令和 6 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日までの会計年度における会計及び事業の監査を行い、次の通り報告致します。

1 監査方法の概要

会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討した。

事業監査について、理事長からの事業報告を聴取し、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、事業執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

活動計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、会の収益状況を正しく示しているものと認める。

事業報告の内容は真実であると認める。

以上

第3号議案 令和7年度事業計画(案)

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

特定非営利活動法人SOHO未来塾

1. 事業実施の方針

当法人は「障がい者のSOHO(テレワーク)スタイルによる在宅就労支援」を理念とし、とりわけ「**障がい者の一般就労**」に注力した活動に軸足をおいていますが、今期も

- ・平成22年9月に開始した「障害者就労継続支援B型」事業
- ・平成30年6月に開始した「障害者就労定着支援」事業
- ・令和4年4月に開始した「障害者就労移行支援」事業

の3事業を通じて、より多くの障がい者が就労機会に恵まれるよう当事業を一層発展させる予定です。

なお、今期も職員体制を強化する中、利用者に対して十分なサポートを行いたいため、契約者数は若干抑制的とし、結果として予算も若干少なめに策定することにします。

反面、明るい材料としては、嘗て親交のあった著名なネット系企業から当センターが最も期待していたレベル・内容の新たな業務受託が始まり、利用者のスキルアップにも資すると大いに期待しているところです。

平成16年1月より継続的に受託してきた長野県障がい者ITサポートセンター運営事業は引き続き令和7年度も受託したため、令和7年度の全事業はこれまで通り下記の4本柱になります。

- | | |
|--|--------|
| 1) 長野県障がい者ITサポートセンター運営事業 (長野県から受託) | |
| 2) 障がい者就労継続支援B型事業 定員20名 (未来塾障害者就労支援センター) | } 多機能型 |
| 3) 障がい者就労移行支援事業 定員 6名 (未来塾障害者就労支援センター) | |
| 4) 障がい者就労定着支援事業 (未来塾障害者就労支援センター) | |

(1) 長野県障がい者ITサポートセンター運営事業

事業内容は下記の通りですが、「②テレワークの推進」は当法人の主目的と一致しますので、これまでに得たノウハウを活かしながら、引き続き障がい者のITサポートに取り組みます。

内容的にはここ数年の傾向と変わらず、下記の通りになります。

- ① ITに関する相談事業(パソコントラブル・IT活用・在宅就労等、様々な相談に乗る)
- ② テレワークの推進
 - ・テレワークセミナーの開催 1回
 - ・テレワーク受入れ企業の開拓
- ③ タブレット講習会の実施
 - ・視覚障がい者向けに県内各地で計1回
 - ・一般障がい者(聴覚障がい者を含む)向けに県内各地で計2回
- ④ 障がい者施設向けパソコン教室の実施(県内2ヵ所)

(2) 障害者就労継続支援B型事業(未来塾障害者就労支援センター)

①考え方

当センターの契約利用者には「就職して経済的に自立したい」とする方が多いため、「就労移行支援事業」と並立的に、**当事業でもこれまで通り「就職支援」に注力した運営を行います。**

②受託業務

SOHO(テレワーク)スタイルで従事できるパソコン業務は世間に数多くある中、福祉的労働の縛りの中で「当センター利用者のスキル・パワーで消化できる業務」を求める必要があり、自ずと極めて狭い範囲の業務に絞らざるをえない状況であることは従来と変わりません。そのため、直近で受託したライブドア社からの受託業務は事業の大きな柱になるとみています。

主たる業務受託先はこれまでと同様に在京ネット系企業を中心に考えていますが、県内企業も含め、新規業務の開拓に注力します。

③工賃目標

今期は下記の2点から、残念ながら工賃にはあまり期待できません。

- ・効率よく作業できた受注業務を失い、新たな受注業務に取り組むことになる
 - ・前期に利用者の入れ替わりが多かったため、新規利用者の業務訓練に時間がかかる
- とは言いながら、目標値としては3万円台を掲げることにします。

④利用者の確保

定員は20名ですが、利用者確保の面では、多機能型の旗を掲げたこととITサポートセンター主催のテレワークセミナーを視聴したとして、県内全域から見学希望者が多く見えており、利用者の確保自体に不安はないとともに「在宅就労スタイル」への期待の高さが感じられます。

⑤就職実績目標

令和8年度の経営を考慮して、今期の就職実績は4名以上とする。

(3) 障害者就労移行支援事業(未来塾障害者就労支援センター)

開所して3年経過した事業ですが、取り組む課題は下記の通りたくさんあります。

- ・訓練カリキュラム作りと体制作り
- ・就職先開拓と利用者確保
- ・(現場実習のための)事業所開拓

ただし、収入面では大きな期待はしておらず、就職実績に捉われずにこれまで通り“丁寧な支援”を継続することとします。

(4) 就労定着支援事業(未来塾障害者就労支援センター)

事業内容は「一般就労した障がい者に対して就職後最大3年間、主として生活面の見守りを行う」もので、月に1回の本人達との面談に加え雇用企業との情報交換等が義務付けられています。

前期は最大14名を支援してきましたが、今期は3年間の支援期間を満了する利用者が多く(6名)発生する予定です。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款上の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出見込額(千円)	備 考
①障害者在宅就労に関する事業	ICTを利用した在宅就労						予定はありません
②ITサポートに関する事業	ITコーディネーター(IT相談員)による相談事業他	通年	全県	5人	200件	3,586	障がい者ITサポートセンター運営事業
③パソコンボランティア養成・派遣事業	サポートボランティアのスキルアップ講習						予定はありません
④障害福祉サービス事業	・就労移行支援事業 ・就労継続支援B型事業 ・就労定着支援事業	通年	全県	10人	5,400人日(延べ人数)	60,521	在京ネット系企業のサイトチェック業務受託他
⑤ユニバーサルデザインに関する事業	ユニバーサルデザインの情報提供						予定はありません
⑥障害者雇用促進に関する事業	障害者・高齢者向け地域関係機関との在宅就労会議						予定はありません
⑦その他第3条の目的達成の為に必要な事業							予定はありません
				合 計		64,107	P12 活動予算書の事業費計に一致します

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	支払い額(千円)	備 考
①パソコン活用支援事業	ホームページの制作等					予定はありません
②物品販売事業	作品販売					予定はありません
				合 計	0	

第4号議案 令和7年度事業予算（案）

（活動計算書）

特定非営利活動法人 SOHO未来塾		特定非営利活動に係る事業					その他の事業	合 計
		ITサポートに関する事業	就労移行支援	就労継続B型	定着支援			
【経常収益】								
【受取助成金等】								0
受取助成金								0
受取補助金								0
【事業収益】								0
(1) 特定非営利活動に係る事業								0
①障害者在宅就労に関する事業								0
②ITサポートに関する事業		3,586,000						3,586,000
③パソコンボランティア要請・派遣事業								0
④障害福祉サービス事業								0
訓練・給付費			6,931,200	48,513,600	4,606,800			60,051,600
個人負担金								0
事業収入（生産活動収入）+工賃変動積立金				7,000,000				7,000,000
その他収入								0
⑤ユニバーサルデザインに関する事業								0
⑥障害者雇用促進に関する事業								0
⑦その他第3条の目的達成のために必要な事業								0
(2) その他の事業								0
①パソコン活用支援事業								0
②物品販売事業								0
【その他収益】								0
受取 利息								0
経常収益 計		0	3,586,000	6,931,200	55,513,600	4,606,800	0	70,637,600
【経常費用】								
【事業費】								
(人件費)								
給料 手当			1,300,000	16,500,000	1,700,000			19,500,000
賞 与			1,000,000	12,500,000	1,200,000			14,700,000
法定福利費			400,000	5,000,000	400,000			5,800,000
人件費計		0	2,700,000	34,000,000	3,300,000	0		40,000,000
(その他経費)								
売上原価								
工賃				6,300,000				6,300,000
工賃（交通費）				200,000				200,000
業務委託費		3,020,000		3,000,000				6,020,000
交 際 費				300,000				300,000
旅費交通費		340,000	100,000	3,000,000	100,000			3,540,000
通信運搬費		156,000	60,000	700,000				916,000
消耗品 費		70,000	20,000	500,000				590,000
水道光熱費			80,000	400,000				480,000
地代 家賃			816,000	4,500,000				5,316,000
保険料			10,000	120,000				130,000
諸 会 費				15,000				15,000
租税 公課				300,000				300,000
書籍								0
研修費								0
雑 費								0
その他経費計		0	3,586,000	1,086,000	19,335,000	100,000	0	24,107,000
事業費 計		0	3,586,000	3,786,000	53,335,000	3,400,000	0	64,107,000
【管理費】								
(人件費)								
役員報酬		5,400,000						5,400,000
人件費計		5,400,000						5,400,000
(その他経費)								
印刷製本費								0
旅費交通費		200,000						200,000
通信運搬費		20,000						20,000
消耗品								
接待交際費		100,000						100,000
減価償却費		600,000						600,000
その他経費計		920,000	0	0	0	0		920,000
管理費 計		6,320,000	0	0	0	0		6,320,000
経常費用 計		6,320,000	3,586,000	3,786,000	53,335,000	3,400,000	0	70,427,000
当期経常増減額		(6,320,000)	0	3,145,200	2,178,600	1,206,800	0	210,600
【経常外収益】								
貸倒引当金戻入								0
経常外収益 計		0						0
【経常外費用】								
経常外費用 計								0
税引前当期正味財産増減額								0
法人税、住民税及び事業税								0
経理区分振替額								0
当期正味財産増減額								0
前期繰越正味財産額								0
次期繰越正味財産額								0
前期繰越正味財産額								0
次期繰越正味財産額								0

P11の合計に一致します

事業予算（案） 補足

（福祉事業に係る、生産活動／福祉事業活動別報告）

1. 生産活動

単位：円

	就労移行支援	就労継続支援B	就労定着支援	合 計
【収益】				
事業収入	0	7,000,000	0	7,000,000
工賃変動積立金		61,903		61,903
収益 計	0	7,061,903	0	7,061,903
【費用】				
利用者工賃		6,500,000		6,500,000
必要経費		561,903		561,903
費用 計	0	7,061,903	0	7,061,903
収支差額	0	0	0	0

2. 福祉事業活動

円

	就労移行支援	就労継続支援B	就労定着支援	合 計
【経常収益】				
訓練・給付費	6,931,200	48,513,600	4,606,800	60,051,600
個人負担				0
その他収入				0
経常収益 計	6,931,200	48,513,600	4,606,800	60,051,600
【経常費用】				
【事業費】				
(人件費)				
給料 手当(事業)	1,300,000	16,500,000	1,700,000	19,500,000
賞 与(事業)	1,000,000	12,500,000	1,200,000	14,700,000
法定福利費(事業)	400,000	5,000,000	400,000	5,800,000
(その他経費)				
売上原価				
業務委託費		3,000,000		3,000,000
交 際 費(事業)		300,000		300,000
旅費交通費(事業)	100,000	3,000,000	100,000	3,200,000
通信運搬費(事業)	60,000	700,000		760,000
消耗品費(事業)	20,000	500,000		520,000
水道光熱費(事業)	80,000	400,000		480,000
地代・家賃(事業)	816,000	4,500,000		5,316,000
保険料	10,000	120,000		130,000
諸 会 費(事業)		15,000		15,000
租税 公課(事業)		300,000		300,000
書籍				
研修費 (事業)				
雑 費(事業)				
経常費用 計	3,786,000	46,835,000	3,400,000	54,021,000
収支差額	3,145,200	1,678,600	1,206,800	6,030,600

訓練給付費収入の算出根拠（1単位10円）

- ・就労移行支援 722単位＊4人＊240日＝6,931,200円
- ・就労継続支援B 1,123単位＊18人＊240日＝48,513,600円 ← 年間 4,320人日(360人日/月)
- ・定着支援 3,839単位＊10人＊12月＝4,606,800円

<参考：令和7年度の単位数>

就労移行 令和7年度 定員6人		就労B 令和7年度 定員20人		就労定着 令和7年度	
基 本 報 酬	649	基 本 報 酬	660	基 本 報 酬	3,512
		目標工賃達成指導員配置加算	45		
		目標工賃達成加算		就労定着実績体制加算	
福祉専門職員配置等加算	6	重度者支援体制加算	28		
移行準備支援体制加算	(41)	移行支援体制加算	288		
		福祉専門職員配置加算	6		
処遇改善加算 上記計の10.3%	67	処遇改善加算 上記計の9.3%	96	処遇改善加算 上記計の10.3%	327
合 計	722	合 計	1,123	合 計	3,839

別紙 1

貸 借 対 照 表

特定非営利活動法人 SOHO未来塾
全事業所

〔税込〕（単位：円）
令和7年 3月31日 現在

《資産の部》		
【流動資産】		
(現金・預金)		
現金	690,486	
普通預金	26,872,850	
定期預金	10,029,494	
現金・預金 計	37,592,830	
(売上債権)		
未収金	10,694,443	
貸倒引当金	△ 64,000	
売上債権 計	10,630,443	
(棚卸資産)		
棚卸資産	6,739	
棚卸資産 計	6,739	
(その他流動資産)		
前払費用	68,000	
その他流動資産 計	68,000	
流動資産合計		48,298,012
【固定資産】		
(有形固定資産)		
建物	4,985,563	
建物附属設備	931,801	
その他有形固定資産	172,387	
有形固定資産 計	6,089,751	
(無形固定資産)		
電話加入権	20,000	
ソフトウェア	126,667	
無形固定資産 計	146,667	
(投資その他の資産)		
保証金	83,520	
敷金	602,500	
投資その他の資産 計	686,020	
固定資産合計		6,922,438
資産の部 合計		55,220,450
《負債の部》		
【流動負債】		
未払金	752,152	
預り金	661,481	
未払法人税等	459,200	
未払消費税等	341,000	
流動負債 計		2,213,833
負債の部 合計		2,213,833
《正味財産の部》		
【正味財産】		
前期繰越正味財産額	51,285,581	
当期正味財産増減額	1,721,036	
正味財産 計		53,006,617
正味財産の部 合計		53,006,617
負債・正味財産合計		55,220,450

別紙 1

財 産 目 録

特定非営利活動法人 SOHO未来塾
全事業所

[税込] (単位: 円)
令和7年 3月31日 現在

《資産の部》		
【流動資産】		
(現金・預金)		
現金	690,486	
普通預金	26,872,850	
八十二銀行 浅間温泉支店263894	(12,014,446)	
八十二銀行 浅間温泉支店247056	(13,978)	
八十二銀行 就労支援287718	(14,844,419)	
大和ネクスト銀行	(7)	
定期預金	10,029,494	
大和ネクスト銀行①	(5,019,095)	
大和ネクスト銀行②	(5,010,399)	
現金・預金 計	37,592,830	
(売上債権)		
未収金	10,694,443	
B型事業所収入 (国保連)	(10,188,858)	
L I N E (株)	(172,740)	
ミイル(株)	(61,825)	
松本市 (福祉ひろばHP)	(41,684)	
信濃毎日新聞社	(5,500)	
その他	(223,836)	
貸倒引当金	△ 64,000	
売上債権 計	10,630,443	
(棚卸資産)		
棚卸資産	6,739	
棚卸資産 計	6,739	
(その他流動資産)		
前払費用	68,000	
その他流動資産 計	68,000	
流動資産合計		48,298,012
【固定資産】		
(有形固定資産)		
建物	4,985,563	
建物附属設備	931,801	
その他有形固定資産	172,387	
有形固定資産 計	6,089,751	
(無形固定資産)		
電話加入権	20,000	
ソフトウェア	126,667	
無形固定資産 計	146,667	
(投資その他の資産)		
保証金	83,520	
KOMATSUマンション礼金	(33,520)	
ALSOK保証金	(50,000)	
敷金	602,500	
KOMATSUマンション敷金	(472,500)	
YMマンション敷金	(130,000)	
投資その他の資産 計	686,020	
固定資産合計		6,922,438
資産の部 合計		55,220,450
《負債の部》		
【流動負債】		
未払金	752,152	
工賃	(752,152)	
預り金	661,481	
源泉所得税	(538,081)	
住民税	(123,400)	
未払法人税等	459,200	
未払消費税等	341,000	
流動負債 計		2,213,833
負債の部 合計		2,213,833
正味財産		53,006,617

財務諸表の注記

特定非営利活動法人 SOHO未来塾

令和7年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（平成22年7月20日 平成23年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。
ただし、建物(附属設備を除く)および平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

(2). たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

(3). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(4). 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

(5). 保証金の会計処理

KOMATSUマンション礼金については、5年の均等償却にて計上しております。

(6). ソフトウェアの会計処理

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により計上しております。

【事業費の内訳】

事業費の区分は別紙明細の通りです。

【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位: 円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物	6,890,557	0	0	6,890,557	1,904,994	4,985,563
建物附属設備	5,915,038	0	0	5,915,038	4,983,237	931,801
その他有形固定資産	1,716,490	258,580	0	1,975,070	1,802,683	172,387
電話加入権	20,000	0	0	20,000	0	20,000
ソフトウェア	200,000	0	0	200,000	73,333	126,667
保証金	217,600	0	0	217,600	134,080	83,520
敷金	602,500	0	0	602,500	0	602,500
合計	15,562,185	258,580	0	15,820,765	8,898,327	6,922,438

令和6年度 収支概観

()内が金額 単位:円

